

様式 11

ひとり親家庭の親の雇用状況に関する報告書

① 現在雇用関係にある常用雇用労働者数	② ①のうちひとり親家庭の親の常用雇用労働者数	③ 雇用率 (②÷①×100)
人	人	%

上記のとおり相違ありません。

大 阪 府 知 事 様

令和 年 月 日

受託者 所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

(共同企業体の場合は、代表企業が提出すること。)

(記入上の注意)

- ①現在雇用関係にある常用雇用労働者数については、障害者雇用状況報告書(障害者の雇用の促進等に関する法律様式第6号)の「常用雇用労働者の数」を基にした令和6年6月1日現在の雇用者数を記入してください。
- ②ひとり親家庭の親の人数については、令和6年6月1日現在、貴社が把握(扶養控除申告書、特定求職者雇用開発助成金支給決定通知書等により)している人数を記載することとし、新たに従業員への確認等の行為は行わないでください。
- ③雇用率の算出については、少数点以下第3位を四捨五入し、少数点以下第2位までの数値を記入してください。

※ひとり親家庭の親の定義: 母子及び父子並びに寡婦福祉法第6条第1項又は第2項に規定する配偶者のない(死別、離婚等、又は婚姻によらないで親となった)女子又は男子で、20歳未満の児童を扶養している方。

※上記、扶養控除申告書、特定求職者雇用開発助成金支給決定通知書等の書類については、契約期間中に確認することがあります。

様式 12

生活困窮者自立相談支援機関利用証明申請書

私が、生活困窮者自立相談支援機関を利用（※）したことについて、証明願います。（※）生活困窮者に対する支援の種類及び内容等を記載した計画である「自立支援計画」を作成した者に限る。

整理番号	就 労 事 業 所 名	採 用 時 期
		年 月 日

申請理由：大阪府総合評価一般競争入札、指定管理者制度等に伴う雇用実績確認に必要なため

提出先：_____

生活困窮者自立相談支援機関利用時期：_____年 月頃

令和 年 月 日

（住所）〒 _____

_____（氏名）

生活困窮者自立相談支援機関利用証明書

あなたが、生活困窮者自立相談支援機関（※）を利用したことを証明します。（※）生活困窮者に対する支援の種類及び内容等を記載した計画である「自立支援計画」を作成した者に限る。

（また、下記のとおり「就労事業所名」と「採用時期」について報告を受けました。）

整理番号	就 労 事 業 所 名	採 用 時 期
		年 月 日

令和 年 月 日

_____（生活困窮者自立相談支援機関名）

_____（職・氏 名）